優秀賞（学生部門）

いま世界を徘徊する新たな幽霊

―「国家」への冷たい侵略戦争

近藤（こんどう）　颯紀（さつき）　16歳
香川県立高松高等学校



第二次世界大戦後、日本は「民主主義」と「資本主義」を標榜するアメリカが率いる西側諸国の一員として、「共産主義」を掲げるソ連を中心とした東側陣営と対峙してきた。東西冷戦は一般に「資本主義対共産主義の戦い」とされ、ソ連をはじめとする東欧諸国の共産主義体制の崩壊をもって西側諸国の勝利が確定した、と理解されている。しかし、冷戦がすでに終結して久しいはずの現在においても、ワシントンや東京と対峙しているのは、冷戦期と変わらずモスクワや北京である。

この事実は、両者が「資本主義」や「共産主義」というイデオロギーそのものを巡って争っていたわけではなかったことを示唆している。そして今、ヨーロッパに新たな幽霊が徘徊している――進歩的リベラリズムという幽霊である。

それは、西側諸国が長く大切にしてきた民主主義や自由の、自然な延長線上にあるもののように見える。しかしその実態は、国家や民族といった価値観を内側から破壊する、恐るべき悪霊であった。すでに欧州を中心として、いくつもの国家がこの幽霊の手に落ちている。

ここでは、20世紀後半以降のリベラリズム思想を進歩的リベラリズムと呼び区別する。

一、冷戦の本質――イデオロギー対立ではなかった

なぜ冷戦は「資本主義対共産主義」では説明できないのか。その根底には、両者の掲げる思想が根本的に対立するものではなかったという事情がある。

社会主義は、フランス革命に代表される自由主義運動や、産業革命期のイギリスにおける労働運動に由来する。加速する資本家の利益至上主義の裏で進行する労働者の搾取に抵抗し、労働者の権利確保と社会福祉の充実を唱える思想であった。一方、「資本主義」という言葉は、本来、社会主義者によって「少数の資本家による資本の占有」という当時の社会システムを表現するために用いられたものであり、それ自体がイデオロギーを表す言葉ではなかった。19世紀フランスの社会主義者ルイ・ブランは「私が資本主義と呼ぶものは、ある者が他者を締め出すことによる資本の占有である」と述べている。資本主義体制は社会主義のそれと異なり、人工的に構築されたものではなく、人間の自然な欲求と秩序から自然発生的に成立したものである。

本来イデオロギーではなかった「資本主義」を掲げる西側諸国の多くは、人間の自然な欲求を基盤とする性質上、個々人の自由思想に基づく「民主主義」社会を確立した。一方、「社会主義」を掲げる東側諸国の多くも、労働者の自由と階級の平等を求めて成立した歴史的経緯から「民主主義」を標榜した。実際、社会主義を掲げた国々の国名には「民主」「人民」「共和国」といった言葉が頻繁に用いられている。しかし、自然発生的に成立する資本主義的市場経済を抑制するという目的のもと国家権力を肥大化させた結果、本来の民主主義を実現することは困難であった。

しかも、市場経済を完全に抑え込むこと自体が難しかった。世界初の社会主義国ソ連は成立から数年後に「新経済政策（НЭП）」を導入し、事実上、完全な社会主義社会の実現を諦めた。戦後には強い国際競争力を持つ国家へと変貌した。中華人民共和国は「先富論」に基づく改革の結果、多くの資本主義国家を超える格差社会となった。北朝鮮に至っては、かつて社会主義者が敵対視していた絶対王政的な体制に落ち着いた。皮肉というほかない。

こうしてみると、両者の本質的な違いとは、「国家の中枢が持つ権力の強さ」という一点に収斂できる。中枢による強力な管理社会体制は、有史以来数千年以上にわたって世界各地で成立してきた王制・帝制・封建制といった社会構造と、本質的にはほとんど変わりがない。むしろ、主権在民といった「民主主義」的な考え方の方が、人類史というマクロな視点から見ればよほど革新的であり、それゆえに維持が極めて困難な人工物ですらある。現在、西側諸国の民主主義体制はある程度安定を保っているが、ナチズムが当時最も先進的だった民主主義憲法の下で成立した事実を思い起こすと、民主主義という体制がいかに脆く、容易に暴走しうるかがよくわかる。品種改良を重ねた金魚の世話を怠れば、すぐに原種のフナに先祖返りしてしまうのと似ている。

ワイマール共和政は、民主主義と社会主義的要素を同時に追求した典型例であった。この二重の人工性が生んだ不安定さが、強権体制への道を開いた一因であったことは否定できない。

要するに、西側諸国は自然発生的な資本主義的市場経済を維持するために人工的な民主主義の概念を取り入れ、東側諸国では人工的な社会主義体制を維持するために、自然発生的に中央へ国権が集中する体制をとってきた、ということになる。ここには「自然発生的秩序」と「人工的設計」という、二つの社会編成原理の対立が潜んでいる。

二、現代に続く対立の構造

では、現在も続く事実上の冷戦状態は、何が原因なのか。

第一に、経済と技術の分野である。冷戦時代から両陣営は、軍事技術や宇宙開発に代表される先端技術の競争を激しく繰り広げてきた。この技術競争は、単なる優劣を競うものではなく、相手を「追いつくべき好敵手」として意識し続ける関係を生み出した。冷戦が終結したあとも、互いを技術・経済面での脅威と見なす構造が温存され、対立の火種の一つとなっている。

第二に、安全保障面での対立がある。冷戦期に構築された軍事同盟や集団安全保障の枠組みは、単なる条約の寄せ集めではなく、長年にわたる相互依存と信頼の積み重ねの上に成立したものだった。これらを容易に解体し、再構築することは極めて難しい。既存の同盟関係が残る一方で、新たな脅威認識が生まれることで、安全保障上の緊張はむしろ複雑化している。

そして何より重要なのは、長く続いた歴史的対立に対する見解の差異が、いまだに解消されていない点である。その最大の問題は、民族問題である。

ソ連では、ゴルバチョフによって実行されたペレストロイカにより、スターリン主義下の弾圧で一時的に沈静化していた民族運動が再び過熱した。結果として、一つの民族を中心とする15の構成共和国が次々と離脱し、ソ連は崩壊した。

ソ連崩壊後の動きは一様ではない。旧ソ連の中央アジア諸国は、西側との距離を近づけつつも、歴史的・経済的に深いつながりを持つ中露との関係も維持する全方位外交を展開した。一方、かつてソ連の衛星国だった東欧諸国の多くは、ソ連による抑圧への反発から、ＥＵやＮＡＴＯへの加盟を通じて西側陣営の一員へと転じた。これらの国々では、ソ連支配以前の状態へ回帰しようとする動きが民族を軸に展開された。ロシア的文化の排除、キリル文字からラテン文字への転換、共産主義思想の禁止、そして現地に住むロシア系住民への攻撃といった形でそれは現れ、ロシア系住民側の強い反発を招いた。

この対立が現在も露骨に見られる典型例が、モルドバである。ベッサラビアに位置するモルドバは、ルーマニアとの歴史的・民族的連続性が強く、第二次世界大戦以前はルーマニアの一部だった。しかしソ連に併合され、モルダヴィア・ソヴィエト社会主義共和国となった。公用語だったルーマニア語はキリル文字表記に改められ「モルドバ語」と政治的に別言語として扱われ、ロシア語も地位を確立した。

東欧の脱ソ連の流れの中で、モルダヴィア・ソヴィエトは１９８９年

に公用語をラテン文字表記のモルドバ語と定め、地名をロシア風から元のルーマニア語風に戻し、国旗をルーマニアの国旗によく似たデザインに変更した。これに対し、非ルーマニア系民族であるガガウズ人や、沿ドニエストル地域に多く住むロシア人・ウクライナ人は強く反発した。沿ドニエストル地域の離脱運動は戦争へと発展し、最終的に沿ドニエストル側が勝利を収めた。しかし国家としての独立は国際的に認められず、現在もモルダヴィア・ソヴィエトの旗を掲げ、事実上の独立国である未承認国家として存続している。

モルドバは２０２３年に公用語名を「ルーマニア語」と改め、親欧州路線をとっている。しかしエネルギー供給を沿ドニエストルやロシアに大きく依存する状況は変わらず、歪な状態が続いている。

２０２２年以降続くロシア・ウクライナ間の紛争も、安全保障問題と民族問題が大きな原因となったことは間違い無いだろう。「ロシア系住民の保護」とＮＡＴＯの東方拡大に対するロシアの危機感が、その背景にあるとされる。

この件について、私は具体的な見解を述べることを避けたい。戦時下では情報が制限されるのが常であり、とりわけ日本がウクライナ側を支持する姿勢をとっている以上、客観的な情報を得ることは極めて難しい。紛争が終結して初めて、冷静に考えるための環境が整い始めるのだと私は思う。

三、西側内部の真の対立軸――「多様性」をめぐる攻防

現在、西側諸国の内部で激化している保革対立は、経済政策の違いによって引き起こされているわけではない。欧米や日本といった豊かな国々では、左右を問わず、所得減税や財政出動をはじめとする類似の経済政策が掲げられている。物価高の主因が情勢不安に伴う資源リスクを発端としたコストプッシュ型である以上、対策が似通うのは当然の帰結である。

経済政策がある程度一致しているという事実は、決定的に重要である。現在の保革対立が「資本主義対共産主義」という冷戦期の図式ではもはや説明できないことを、はっきりと示しているからだ。対立軸はむしろ「多様性」――正確には、国民国家を破壊する「境界なき多様性」にある。

革新系の勢力は、移民の積極的な受け入れや不法移民を含む在留外国人の権利拡大、さらには性的少数者の権利を大幅に拡大する政策を推進する。これに対し、保守と呼ばれる立場は、移民の受け入れ制限と不法移民への厳格な対応を重視し、性的少数者の権利拡大については慎重または否定的な態度をとる。これは、単なる感情や偏見ではない。国民国家という枠組みと、文化的連続性を守ろうとする、極めて現実的かつ責任ある立場である。

問題は、こうした保守的な立場が、しばしば「極右」「ネオナチ」といった強い否定的レッテルとともに語られる点にある。国民国家の枠組みや文化的連続性を守ろうとする現実的な主張が、極端な思想と同列に扱われる現状は、議論の健全性を著しく損なっているばかりか、意図的な言論弾圧に等しい。社会の多様性をどこまで制度的に推し進めるかという問いは、本来、社会の安定や治安、文化的一体性といった具体的な帰結を冷静に検証すべき政策論争である。それを「差別か否か」という道徳的な二項対立に還元してしまうことで、かえって建設的な議論が封じられ、進歩的リベラリズムの独善だけがまかり通る状況が作り出されている。

ここで注意すべきは、この保革対立が「共産主義そのもの」を巡る対立ではない、という点である。現代の中国は共産党一党支配を維持しつつも、急進的な移民受け入れや性的少数者の権利拡大を積極的に推進してはいない。むしろ国内の文化的一体性や伝統的価値観を重視する現実主義的な姿勢を崩していない。ロシアも同様である。

中国もロシアも多民族国家である。しかしその多民族性は、国家の統一と中核民族の優位を前提とした「管理された多民族構造」であり、西側の進歩的多文化主義――すなわち多数派文化を相対化し、境界なき多様性と無制限の個人権利拡大を優先する思想――とは根本的に異なる。特に中国では、一体性を優先するあまり明確な弾圧が行われるケースがあり、ロシアの相対的に管理された多民族構造とも性質を異にする。いずれにせよ、両国とも自国社会を西側的な進歩的多文化主義の実験場にしようとはしていない。彼らにとって、国民国家の一体性は譲れない一線なのである。

現時点では、西側左派を中国が便宜的に支援しているように見える局面もある。だが、この傾向が続き、仮に「多様性」思想が中国社会に本格的に流入するような事態になれば、中国の中枢は大きく反発するだろう。ロシアについても同様である。彼らはかつて共産主義陣営の枢軸だったが、現在では自国の保守的な価値観や国民国家の枠組みを重視する立場にある。そのため、西側左派が推進する境界なき多様性や普遍的平等の理想とは、根本的なイデオロギーのズレが生じている。

日本にとって、中国やロシアとは歴史認識において決定的な相違がある。同じ西側陣営であるはずの韓国との見解の相違もまた、極めて甚だしい。にもかかわらず、メディアや教育の一部は大陸側に譲歩した立場をとり、国民に対して一方的な歴史観を植え付けようとする傾向が指摘されて久しい。中国大使による「汚い首は斬ってやる」との発言や、プーチン露大統領の択捉島上陸といった事例に見られるように、中露による日本への敵対的な干渉は、徐々に節度を欠いたものとなりつつある。

この対立は軍事的対立であり、経済的対立でもある。しかし、国家のあり方そのものを巡るイデオロギーの対立ではない。

中露をはじめとする東側の強権国家にとって、進歩的リベラリズム勢力は、一見すると西側諸国を自らの経済的・政治的利益の増大に利用できる、都合の良い仲間のように映るかもしれない。しかし、その核にある思想は、到底相容れないものである。まさにフレネミーだ。

東側はまだ、彼らと共に行動することのデメリットに気づいていないだけなのかもしれない。その危険性に気づいた将来、もしかすると、かつての欧州諸国とソ連が共闘してナチズムを押さえつけたように、東西が共闘してこの幽霊を退治する日が来るのかもしれない。進歩的リベラリズムという、国民国家を内側から崩壊させるイデオロギーを前にして、国家の存続を第一に考える勢力同士が手を組む可能性は、決して低くはない。彼らの社会主義者という姿すらも見せかけなのだ。

四、進歩的リベラリズムの限界

リベラリズムは、個人の自由と権利を最大限に尊重し、国家の介入を最小限にとどめようとする思想として、近代西洋社会の発展に大きく寄与してきた。民主主義や市場経済、法の支配といった制度は、この思想を基盤に洗練されてきたと言ってよい。しかし、その限界もまた、歴史と現実がはっきりと示している。

第一に、進歩的リベラリズムは「個人」を抽象的で均質な存在として想定しがちである。実際の人間は、特定の言語、文化、歴史、共同体に深く根ざした存在である。こうした帰属意識を無視して「境界なき個人」を前提に社会を設計すれば、社会の結束は急速に弱まる。移民の急増と同化政策の後退が、欧州の多くの都市で治安悪化や社会的分断を招いている事実は、その典型的な帰結である。これを「多様性の豊かさ」と美化するのは、現実から目を背けた欺瞞に過ぎない。

第二に、現代の進歩的リベラリズムは「多様性」と「包摂」を絶対的な善として掲げるあまり、多数派の文化や国民国家の枠組み自体を相対化し、時には敵視する傾向を強めている。結果として、言論の自由や法の下の平等といった、リベラリズム自身が守るべき原則が、特定のアイデンティティを優先する名目で制限される事態が各地で生じている。これは、自由を守るための思想が、自由を蝕む逆説である。むしろ、国民国家の文化的中核を守ることこそが、真の自由を保障する基盤なのだ。

特に重要なのは、進歩的リベラリズムが民族や国民という実体ある共同体を軽視する点である。モルドバ等旧ソ連の影響下にあった国々の例が示すように、民族意識は容易に消えるものではない。強制的に抑圧しても、体制が緩んだ瞬間に再び表面化する。進歩的リベラリズムは、こうした歴史的に根強い民族・国民意識を「抑圧的な古い枠組み」や「差別の温床」として扱い、相対化しようとする。しかし現実は、民族を無視した社会設計がかえって分断と衝突を生むことを繰り返し証明してき

た。民族意識を否定することは、人間の本性に反する人工的な強制である。

第三に、進歩的リベラリズムは自らの前提条件を再生産する力に乏しい。高い信頼と共通の規範に支えられた社会でのみ安定して機能するにもかかわらず、その社会を支えてきた文化的連続性や国民意識を「抑圧的な古い価値観」として解体しようとする。これにより、進歩的リベラリズムが依拠する土台そのものが掘り崩されていく。結果として、彼らが理想とする「自由で開かれた社会」は、信頼の崩壊とともに機能不全に陥る。

この問題は、日本において特に深刻である。日本は歴史的にも現在も、ほぼ単一民族国家である。言語・文化・歴史的経験の共通性が極めて高く、それが社会の安定と高い信頼の基盤となってきた。こうした社会に、多民族主義や積極的な移民受け入れを安易に持ち込めば、欧州で見られるような分断と治安悪化を招くリスクは、多民族国家の場合よりもむしろ大きい。日本の保守層が移民政策に慎重なのは、単なる排外感情ではなく、自国の社会構造を直視した、極めて現実的で責任ある判断である。にもかかわらず、進歩的リベラリズムの立場からは、しばしば「閉鎖的」「差別的」とレッテルを貼られる。これは、日本という国の実情を無視した、極めて一方的で傲慢な批判と言わざるを得ない。単一民族国家としての強みを自ら捨て去ろうとする動きは、国家の自殺行為に等しい。

中国やロシアが急進的な多様性政策や無制限の個人権利拡大を受け入れないのは、こうした限界を本能的に、あるいは戦略的に理解しているからだろう。中国は共産党一党支配を維持しつつも、ロシアはもはや共産主義を標榜してはいない。しかし両国とも、国家と民族の一体性を優先する現実主義を選択している。一方、西側の一部で進む進歩的リベラリズムの極端化は、かつての社会主義が陥った「人工的な理想による社会改造」と同じ過ちを、別の形で繰り返そうとしているように見える。理想を優先して現実を無視すれば、必ず破綻する。歴史はその教訓を繰り返し示してきた。

結語

現代の対立の本質は、もはや単純なイデオロギーの左右にはない。「社会をどこまで人工的に設計し直すことができるのか」「人間が長い歴史の中で培ってきた共同体意識を、どこまで尊重すべきなのか」という、より根源的な問いにある。

人工的な理想を優先した社会改造は、歴史上、幾度となく破綻を繰り返してきた。文化的連続性と歴史的現実を無視し、抽象的な理念のみを基礎として社会を維持し続けることは困難である。長期的な社会の安定は、人々が共有する歴史、文化、共同体への帰属意識といった、目に見えない基盤の上にこそ成り立っている。これらを軽んじる思想は、結局のところ、社会そのものを破壊する。

「彼を知り己を知れば百戦殆からず。彼を知らずして己を知れば一勝一負す。彼を知らず己を知らざれば戦う毎に必ず殆うし。」

古代中国の思想家・孫子の言葉として知られるこの一節だ。いま、ヨーロッパを、そして世界を徘徊する新たな幽霊を前にして、私たちはまず、その正体を知らなければならない。同時に、自らが何者であり、どのような社会を守ろうとしているのかを知らなければならない。そして問い直す。社会は、理念によってどこまで作り変えることができるのか。作り変えてはならないものとは、何なのか。

これは「国家」という概念そのものへの、武力を伴わない、冷たい侵略戦争なのだ。